

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●日中医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

中国の無人サービス、日本をリード？**変化を嫌う日本の消費者、中国に遅れ****■ 中国の無人サービス、日本をリード？**

中国で人工知能(AI)などの技術を活用した無人サービスが広がっている。コンビニエンスストアや自動販売機、レストランなど業態は多岐に渡り、拡大のスピードで日本を圧倒している。一方で、日本人が感じる「実用化」のレベルに達したサービスは、まだ少ないという。それでも差が広がる背景には、両国の消費者の意識に関係がありそうだ。

財布不要な中国の消費生活

無人店は草創期のビジネスであり、入店→商品選択→レジで会計、という買い物に必要な動作が運営会社ごとに異なる。運営側は客に財布いらずでスマートに買い物してもらおうはずが、現状では登録時点でストレスを感じさせてしまっているのが現状だ。

システムとしての完成度はコンビニエンスストアに比べればまだ劣っているが、中国人にとってはこうした不完全なサービスを受けることは慣れっこだ。

中国では、例えば職場で出前を取り、休憩時間にネット通販で買い物、配車アプリでタクシーを呼び、レストランで食事し、シェア自転車に乗って帰宅する。中国の消費者は何気ない一日の消費行動をほぼスマホ決済で済ませ、今や財布を持ち歩かない人は珍しくない。

変化を好まない日本の消費者

日本では、個人情報漏洩への懸念が大きいこともあり、いまだに現金志向が強い。この個人情報漏洩への懸念が大きいことも、スマホ決済が欠かせない無人サービスの広がり大きな影響を与えている。

最近、様々な分野で中国が日本を先行するケースが目立つようになり、日本人の間で「日本はもう中国に勝てない」といった悲観論を耳にするようになった。

実際に無人サービスでは、中国が実用化では一歩リードしたが、内実を見ればまだ一長一短がある。しかし、不完全な状態であっても先を見越し新しいものに興味を示す中国人に対し、完璧さを求める日本社会は、大きく遅れをとっている。“過保護”社会で生きる日本の消費者に、変化は期待できない。

■ 深圳に「日本食街」、16店舗を誘致

世界のスタートアップ企業が集まる中国深圳に、日本の飲食店を集めた「日本食街」が登場する。シンガポールを拠点にレストラン運営などを手掛けるPJビジョナリーと、香港上場のニラク・ジー・シー・ホールディングスが組み、複合商業施設に16店舗からなる「横町」をつくり、日本食や日本文化を発信する。PJビジョナリーは米ハワイ州ホノルル市の中心部にも日本食街を開設しており、観光スポットになっている。若者やビジネスパーソンが多い深圳の特徴を踏まえ、幅広い客層を受け入れられるつくりにするという。PJとニラクの合併企業が3千平方メートルの土地を賃借し、三菱地所が外部コンサルタントとして飲食店の誘致などを担い、月桂冠が日本酒の文化紹介などで協力する計画だという。

■ 在日中国人、100万人時代へ突入

在日中国人が増加し、日本人はもともと「中国人を隣人とする」時代を迎えるようになるが中国人に対する日本人の印象は過去のものにとどまっているという。「週刊ダイヤモンド」によると、2017年6月時点で在日中国人(台湾地区除く)は71万人に達し、日本国籍を取得した華人と不法滞在者を加えると、在日中国人は100万人に迫り、もともと「百万人時代」を迎える。日本の企業や学校、地方の市民社会で、日本人と中国人が隣人となるケースはますます増え、日本社会に対する中国人の影響はますます高まっている。だがその一方で、これらの中国人の隣人が治安などの多くの問題をもたらし、在日中国人の増加が自分たちの生活を妨害していると不満をもち日本人もいる。中日両国には価値観や生活スタイルの違いがあり、そこから摩擦も生まれる。だが現在の「新華僑」はより多様化し、素養も高まり、過去とは大きく異なっている。ビジネスの世界では、日本にやって来る中国人は日本にビジネスチャンスをもたらしており、華僑・華人の経営する多くの企業が日本社会に登場し、日本社会を変えつつある。



中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援
「土業・net」メールマガジン
内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●日中医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ 「中国化」進む川口、首都圏に変化

首都圏で「ミニ中華街」が増えている。もともと横浜、神戸、長崎が「三大中華街」として知られるが、いまは東京池袋、最近では埼玉県川口市が新しい中華街として発展してきている。これまでの「三大」と異なるのは観光地化されず、中国人向けの物販・サービスが集積し、中国語が公用語のような場所が増えている。

高まる住民としての中国人の存在感

JR西川口駅の周辺では、増え続ける中国人向けに本場の料理を提供する飲食店が増えている。近くにある芝園団地は40年前の1978年に建築され、15棟があり約2450世帯、4750人ほどが暮らしているが、17年、中国人の住民が全体の半分以上を超えた。団地の自治会によると、IT(情報技術)会社に勤める30代男性の中国人が目立ち、両親を招き一緒に暮らす例も多いという。団地内には中国人の子どもを預かる保育園もあり、団地の貼り紙も日本語と中国語で表記されているという。

川口市では、ここ十年ほどで急速に中国人の住民が増え、今年4月時点の中国籍住民は1万9719人。市の人口の3%強を占めている。

芝園団地のほかに、JR京浜東北線の西川口駅や川口駅の周辺に暮らすケースも増え続けている。

文化交流会の開催でトラブル解決

川口市で中国人の住民が増えた背景の一つは、家賃が相対的に安い点がある。芝園団地では住民の高齢化が進み空き室が目立つようになり、入居に際して保証人などは不要で国籍の制限は無いといった利点が中国人の間で口コミで広がっていった。

西川口駅などからはJR池袋駅や上野駅まで電車で20分前後と交通の便が良いことも支持されている。17年末で73万人となり、10年間で2割以上増加。子ども連れや両親帯同で日本で暮らすといったケースが増えており、繁華街の池袋に比べ家族で過ごしやすい川口が選ばれているようだ。

住人の半数以上が中国人となった川口市の芝園団地では、文化交流行事を定期的に開催している。川口では増え続ける中国人と以前から暮らす日本人との間でトラブルも起きている。自治会は中国人住人に文化交流行事への参加を呼びかけ、現在30世帯ほどだが加入して協力する中国人住人も出てきたという。

■ 中国、海外の大学との提携を抑制

中国の規制当局はこの1年、地元大学と外国大学間の提携の2割以上を打ち切った。中国共産党が本土の高等教育に対する支配を強めている。教育部が7月に発表した今回の打ち切りで、共同運営の5機関と高等教育に必要な200以上の授業科目からなる234の提携が影響を受けたという。外国大学との提携はかつて、中国市場への参入を認めつつも、教育ノウハウの輸入手段とみられていたが、いまや政治的・財政的な緊張が高まり、国内大学との競争激化にも直面している。打ち切りの理由としては、質の低さや入学者不足、財務の不適切な管理で、打ち切り前の中国には、高等教育で1000を超える共同運営の提携があった。2018年に打ち切られた6つの提携は、国内で最も由緒ある北京大学と清華大学に関係しており、取り消されたプログラムで影響を受けた外国提携先には、英ロンドン大学シティ校やボーンマス大学、豪メルボルン大学、米フロリダ大学やシティ大学(シアトル)とその他米大学、仏リヨン大学などが含まれている。

■ 中国高齢者、総人口の約3分の2

人口の高齢化は、中国が21世紀を通して直面する基本的な国情である。中国の高齢者人口は、2050年前後までにピークの4億8700万人に達し、総人口の34.9%を占めると予想されるという。

中国の60歳以上の高齢者人口は、2025年までに総人口の5分の1にあたる3億人、2033年までに総人口の約4分の1の4億人を突破する。そして、2050年前後には、総人口の約3分の1に相当する4億8700万人に達し、高齢者人口の数量および総人口に占める割合はいずれもピークを迎えるという。

全国老齢弁公室の統計データによると、2017年末の時点で、中国の60歳以上の高齢者人口は、総人口の17.3%にあたる2億4100万人に達し、1999年から2017年までに、高齢者人口は1億1千万人増加しているという。

2015年から2050年までの間に、国家が高齢者福祉・医療・介護などの分野に投入する費用がGDPに占める割合は、7.33%から26.24%に上昇する見込みで、中国は、世界各国の中でも人口高齢化率がかなり高い国家のひとつとなっている。

内田総研・Groupは、中国税務・法務・会計等の専門家を配置しての「日本企業の中国進出支援」、中国のテレビ局と提携しての「越境TVショッピング」、中国人材大手と提携しての「日中介護人材育成事業」などのコンサルティングを行っています。

内田総研の販売支援スキーム

跨境通
KIT.COM

新越境ECモール 「日本館」

大福
DAI FUKU

新越境ECモール 「大福易商」

点点客
DODOCO

越境EC+WeChat 「日本館」

人人店
人人店

越境EC+WeChat 「日本館」

TV
SHOPPING

越境EC+ 「テレビショッピング」

漢方医講師

漢方医講師 「健康セミナー販売」

内田総研・北京コールセンター



龍頭大廈



受付



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

内田総研の中国ビジネス支援

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

中国での「健康セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

日本での介護人材教育事業

- 中国人介護研修生の日本での教育支援事業
- 日本の介護福祉士国家資格の取得支援
- 日本介護福祉企業の中国市場進出支援

M&Aセンター

- 日中企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

日本での不動産投資支援事業

- 中国企業の日本での不動産投資支援
- 中国投資家の日本での投資経営ビザ取得
- 日本不動産企業と中国不動産企業の提携支援

越境ECネット販売

- 越境EC+テレビショッピング
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売等との並行

中国での「TVショッピング」販売

- 中国のテレビ局との提携で行う販売支援
- 保税区分活用越境ECとの販売コラボレーション
- 中国市場を攻略する最強販売システム

——税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス——



内田総研・Group

2

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市経済技術開発区栄昌東街甲5号 隆盛大廈C座8F
東京事務所：東京都足立区西新井栄町2丁目9番5号 Kハイム

TEL/FAX 0086 (10) 6732-9852 (代表)
TEL (03)3898-1422 FAX (03)3898-1431